

退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

(他の退職金を受給申請中であり、受取完了していない場合を含む)

※C欄およびD欄に該当される場合は、遊技関連企業年金基金事務局へお問い合わせください。

年 月 日			R4 年分	退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書					
税務署長 殿 / 市町村長 様									
A	退職手当の支払者の 所在地（住所）	<div>〒111-1111 ○○県○○市○○町○○番○○号</div>							
	名称（氏名）	遊技 太郎							
	法人番号 <small>（個人番号）</small>	※印欄を受けた退職手当の支払者が記載してください。							
	あなたの 氏名	現住所 〒111-1111 ○○県○○市○○町○○番○○号							
			個人番号	記入不要					
			その年1月1日現在の住所	同上					
このA欄には、全ての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）									
① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日			例) R6 年 9 月 10 日						
＜一般・障害の区分＞ 一般・障害									
② 退職の区分等			例) R4 年 4 月 1 日 R6 年 9 月 10 日						
＜生活扶助の有無＞ 有・無									
			③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての動続期間						
			うち 特定役員等勤続期間						
			うち 一般勤続期間との重複動続期間						
			うち 短期勤続期間との重複動続期間						
			うち 短期勤続期間						
B	あなたが本年中に他にも		＜退職手当等の支払を受けることとなった年月日＞ 退職日を記入してください。						
	④ 本年中に支払を受けた退職手当等についての動続期間								
	うち 特定役員等勤続期間								
	うち 短期勤続期間								
			⑤ の通算動続期間						
			特定役員等勤続期間						
			うち 一般勤続期間との重複動続期間						
			うち 短期勤続期間との重複動続期間						
			うち 全重複動続期間						
			うち 短期勤続期間						
			うち 一般勤続期間との重複動続期間						
C	あなたが前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合は、10年内）に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。								
	⑥ 前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合は、10年内）の退職手当等についての動続期間								
	自 至	年 月 日							
	自 至	年 月 日							
			⑦ ③又は⑤の動続期間のうち、⑤の動続期間と重複している期間						
			⑧ うち 特定役員等勤続期間との重複動続期間						
			⑨ うち 短期勤続期間との重複動続期間						
D	A又はBの退職手当等についての動続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての動続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された動続期間等について、このD欄に記載してください。								
	⑩ Aの退職手当等についての動続期間③に通算された前の退職手当等についての動続期間								
	自 至	年 月 日							
	自 至	年 月 日							
			⑪ ③又は⑤の動続期間のうち、⑧又は⑨の動続期間だけからなる部分の期間						
			⑫ ⑩のうち 特定役員等勤続期間						
			⑬ ⑩のうち 短期勤続期間						
			⑭ ⑪のうち ⑩と⑫の通算期間						
			⑮ ⑪のうち ⑩と⑬の通算期間						
E	B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。								
	区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 （円）	源泉徴収額 （円）	特別徴収額 市町村税 （円）	支払った金額 退職年金 （円）	支払った月数 （月）	退職の区分 一般 障害 一般 障害 一般 障害 一般 障害	支払者の所在地 （住所）・名称（氏名）
	B	一般	
	C	特定役員	
	短期		
			

＜現住所＞
裁定請求書に記載した住所と
同じ住所を記載してください。

＜その年1月1日現在の住所＞
退職日が属する年の1月1日現在において、住民票登録されていた住所を記入してください。現住所と同じ場合は「同上」としてください。※空欄不可

＜この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間＞

自 遊技基金への加入日
至 退職日
年 端数月数を切り上げた年数
例) 加入期間2年5ヶ月の
場合、年欄「3年」

特定役員等勤続期間
特定役員でない方は「無」に○
をつけてください。

うち短期勤続期間
勤続期間が5年以下の場合、
「有」に○をつけ、上記同様に
「自・至・年」をご記入くださ
い。

(記入見本)

退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

同年に他の退職金を受けた方 且つ 他の退職金の勤続期間が5年超の方

※C欄およびD欄に該当される場合は、遊技関連企業年金基金事務局へお問い合わせください。

年 月 日		R4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
退職手当の支払者の 所在地(住所) 名(氏名) 法人番号 (個人番号)	現住所 氏名 個人番号 その年1月1日現在の住所	<p>111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号</p> <p>遊技 太郎</p> <p>記入不要</p> <p>同上</p>	
<p>このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)</p>			
<p>① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日</p> <p>例) R6 年 9 月 10 日</p>		<p>③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間</p> <p>自 例) R4 年 4 月 1 日 3 年</p> <p>至 例) R6 年 9 月 10 日</p>	
<p>＜一般・障害の区分＞</p> <p>一般・障害</p>		<p>うち 特定役員等勤続期間</p> <p>有 自 年 月 日 年</p> <p>無 至 年 月 日 年</p>	
<p>② 退職の区分等</p> <p>＜生活扶助の有・無＞</p> <p>有・無</p>		<p>うち 一般勤続期間との重複勤続期間</p> <p>有 自 年 月 日 年</p> <p>無 至 年 月 日 年</p>	
<p>あなたが本年中に他にも退職手当等を受けなかったことを証明してください。</p>		<p>④ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 例) R4 年 4 月 1 日 11 年</p> <p>至 例) R6 年 9 月 10 日</p>	
<p>④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間</p> <p>自 例) H26 年 4 月 1 日</p> <p>至 例) R6 年 9 月 10 日</p>		<p>うち 特定役員等勤続期間</p> <p>有 自 年 月 日 年</p> <p>無 至 年 月 日 年</p>	
<p>⑤ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 例) R4 年 4 月 1 日 3 年</p> <p>至 例) R6 年 9 月 10 日</p>		<p>うち 一般勤続期間との重複勤続期間</p> <p>有 自 年 月 日 年</p> <p>無 至 年 月 日 年</p>	
<p>あなたが前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年)内に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。</p>		<p>⑥ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 例) R4 年 4 月 1 日 3 年</p> <p>至 例) R6 年 9 月 10 日</p>	
<p>⑥ 前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年)内に退職手当等についての勤続期間</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>		<p>⑦ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>	
<p>A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間を、このD欄に記載してください。</p>		<p>⑧ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>	
<p>⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③に算入された前の退職手当等についての勤続期間)</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>		<p>⑨ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>	
<p>⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(③に算入された前の退職手当等についての勤続期間)</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>		<p>⑩ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>	
<p>B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。</p>		<p>⑪ ③と④の通算勤続期間</p> <p>自 年 月 日 年</p> <p>至 年 月 日 年</p>	
<p>区分</p> <p>一般 R4・9・10 3,000,000 0 0 0 R4・10・25</p> <p>特定役員</p> <p>短期</p>		<p>退職金の区分</p> <p>〇〇県〇〇市・株式会社〇〇</p>	

＜現住所＞
裁定請求書に記載した住所と同じ住所を記載してください。

＜その年1月1日現在の住所＞
退職日が属する年の1月1日現在において、住民票登録されていた住所を記入してください。現住所と同じ場合は「同上」としてください。※空欄不可

＜③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間＞

自 遊技基金への加入日
至 退職日
年 端数月数を切り上げた年数
例) 加入期間2年5ヶ月の場合、年欄「3年」

＜特定役員等勤続期間＞
特定役員でない方は「無」に○をつけてください。

＜うち短期勤続期間＞
勤続期間が5年以下の場合、「有」に○をつけ、上記同様に「自・至・年」をご記入ください。

＜④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間＞
遊技基金より先に受け取られた他の退職金について、その退職金の支払者から発行された「退職所得の源泉徴収票」に記載されている内容を転機してください。

＜⑤ ③と④の通算勤続期間＞
③と④を通算した、最大となる期間をご記入ください。
※③④のうち、自：最も古い日付 至：最も新しい日付

＜うち 特定役員等勤続期間＞
特定役員でない方は無に○をつけてください。

＜「うち 短期勤続期間」および「うち一般勤続期間との重複期間」＞
A欄③の「うち 短期勤続期間」と同じ期間をご記入ください。

＜E欄＞
B欄に記載した④の期間の退職所得について、「退職所得の源泉徴収票」に記載されている内容を転記してください。なお、退職所得の源泉徴収票に支払を受けた年月日が記載されていない場合、実際に支払いを受けた日を通帳等で確認し、記載してください。

当基金より先に受け取られた退職金の
「退職所得の源泉徴収票」の写しをご提出ください。
(貼付台紙②)

(記入見本)

退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

同年に他の退職金を受けた方 且つ 他の退職金の勤続期間が5年以下の方

※C欄およびD欄に該当される場合は、遊技関連企業年金基金事務局へお問い合わせください。

年 月 日		R4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書	
退職手当の支払者 所在地(住所) 名(氏)称 法人番号 (個人番号)	〒 市町村 区 町 丁目 番 号 号	現住所 氏名 個人番号 その年1月1日現在の住所	〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号 遊技 太郎 記入不要 同上
このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)			
① 退職手当等の支払を受けることになった年月日 例) R6 年 9 月 10 日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間 自 例) R4 年 4 月 1 日 3 年 至 例) R6 年 9 月 10 日	
A 退職の区分等 ＜一般・障害の区分＞ ○ 一般・障害 ＜生活扶助の有無＞ ○ 有 〇 無		うち 特定役員等勤続期間 有 〇 無 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 有 〇 無 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 有 〇 無 うち 全重複勤続期間 有 〇 無	
② 退職の区分等 ＜生活扶助の有無＞ ○ 有 〇 無		④ ③と④の通算勤続期間 自 例) R3 年 1 月 1 日 4 年 至 例) R6 年 9 月 10 日	
B 退職の区分等 うち 特定役員等勤続期間 有 〇 無 うち 短期勤続期間 有 〇 無		⑤ ③と④の通算勤続期間 自 例) R3 年 1 月 1 日 4 年 至 例) R6 年 9 月 10 日	
あなたが前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。			
C 前年以前4年(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受けた場合は、19年)に退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日		⑥ ③又は④の勤続期間と重複して ⑦ ③又は④の勤続期間と重複して	
A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間について、このD欄に記載してください。			
D Aの退職手当等についての勤続期間(③)に算入された前の退職手当等についての勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 有 〇 無 うち 短期勤続期間 有 〇 無		⑧ ③又は④の勤続期間 ⑨ ③又は④の勤続期間	
Bの退職手当等についての勤続期間(④)に算入された前の退職手当等についての勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 有 〇 無 うち 短期勤続期間 有 〇 無		⑩ ③又は④の勤続期間 ⑪ ③又は④の勤続期間	
B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。			
E 区分 一般 R4・9・10 特定役員 短期 C		収入金額(円) 1,000,000 源泉徴収額(円) 0 特別徴収額(円) 0 支取月 R4・10・25 退職の区分 〇〇県〇〇市・株式会社〇〇	

<現住所>
裁定請求書に記載した住所と同じ住所を記載してください。

<その年1月1日現在の住所>
退職日が属する年の1月1日現在において、住民票登録されていた住所を記入してください。現住所と同じ場合は「同上」としてください。※空欄不可

<③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間>

自 遊技基金への加入日
至 退職日
年 端数月数を切り上げた年数
例) 加入期間2年5ヶ月の場合、年欄「3年」

<特定役員等勤続期間>
特定役員でない方は「無」に○をつけてください。

<うち短期勤続期間>
勤続期間が5年以下の場合、「有」に○をつけ、上記同様に「自・至・年」をご記入ください。

<④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間>
遊技基金より先に受け取られた他の退職金について、その退職金の支払者から発行された「退職所得の源泉徴収票」に記載されている内容を転機してください。

<⑤ ③と④の通算勤続期間>
③と④を通算した、最大となる期間をご記入ください。
※③④のうち、自：最も古い日付 至：最も新しい日付

<うち 特定役員等勤続期間>
特定役員でない方は無に○をつけてください。

<「うち 短期勤続期間」および「うち一般勤続期間との重複期間」>
A欄③の「うち 短期勤続期間」と同じ期間をご記入ください。

<E欄>
B欄に記載した④の期間の退職所得について、「退職所得の源泉徴収票」に記載されている内容を転記してください。なお、退職所得の源泉徴収票に支払を受けた年月日が記載されていない場合、実際に支払いを受けた日を通帳等で確認し、記載してください。

当基金より先に受け取られた退職金の
「退職所得の源泉徴収票」の写しをご提出ください。
(貼付台紙②)